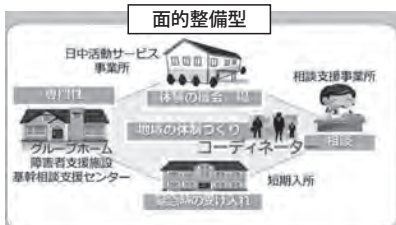


問 地域生活支援拠点等の整備状況は

答 令和7年度の整備完了を目指す

問 障がい者の重度化・高齢化および「親亡き後」に備えるとともに、緊急時の対応および施設や病院等からの地域移行の推進を担うことを目的とする地域生活支援拠点等の整備は、令和6年度から障害者総合支援法に位置付けられ、市町村に対し整備の努力義務が設けられている。村における整備状況と課題は。

答 地域における複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」の体制整備に向け、検討してきた。課題は本村の関係機



出典：厚生労働省HP (<http://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001263974.pdf>)

「拠点コーディネーターガイドブック」の資料一部抜粋

問 地域生活支援拠点等の早期整備に向けての村長の姿勢、思いは。

答 障がい者総合支援協議会や障害福祉サービス事業者など関係者とともに丁寧な協議し、地域全体で障がい者の地域生活を支えるよう努めてゆく。



光風会
川崎克彦 議員

関や事業所がそれらの機能をどう担うか、拠点コーディネーターをどう確保し配置するかにある。

問 いつ頃の整備完了を目指しているか。

答 令和7年度中を目指す。

問 空き家侵入窃盗等の対策は

答 防犯対策費用の一部を補助

問 村内で空き家の侵入窃盗事件が発生、社会問題になっている「闇バイト」の強盗傷害事件も相まって、村民に脅威を与えている。本村の対策は。

答 誰がみても管理者不在と思われるような空き家については、犯罪に利用されやすくなる傾向にあるため、本村では空き家対策の適正な管理等について、防犯に関する周知も併せて行うなど、空き家対策の所管課や警察とも連携を図る。

問 本村には民間事業者のケーブルテレビ



新政とうかい
三上 修 議員

ビ網が敷設されている。このインフラを利用して防犯カメラを設置しつつ、防犯情報を放送することは犯罪抑止にも効果的。本村の見解は。

答 防犯カメラの普及構想は、令和7年度から、新たに「住宅に対する防犯対策への補助制度」を創設する。これは、既存住宅に「防犯カメラ」や「センサーライト」などを設置する際にかかる費用の一部を補助するもので、住民の防犯設備の普及を後押しし、凶悪事件等に対する住民の不安解消につなげる。



村内に設置された防犯カメラ（駅東地内）